

平成 3 0 年度

中 期 財 政 計 画

生 駒 市

1 中期財政計画の目的

中期財政計画は、新規・主要事業を策定していく際の指針とするものです。

限られた財源の中、財政の健全化を確保しながら、持続可能な財政運営を行うため、今後の5カ年の経常収支比率の見通しを明らかにするとともに、各年度における投資的経費への投資が可能な一般財源を試算しました。

計画は、国の施策等による変動が大きいことから、ローリング方式により毎年度策定しています。

2 基本事項(計画策定にあたっての基本的な考え方)

○ 歳入について使途が特定されない一般財源、これを財源とする歳出の収支を試算しました。

従って国庫支出金、県支出金などの特定財源、これを財源とする歳出はこの計画には含んでいません。

ただし、将来の財政運営に影響を与える「市債」の借入は一定額を見込んでいます。

○ 過去の決算状況等に基づく財政推計をもとにしました。

○ 総務省発表資料等の将来伸び率も参考にしました。

○ 地方交付税（普通交付税）の基準財政需要額、同収入額の算定方法、地方財政計画等、地方財政に関する制度その他国の施策は、平成30年度の例をもとにし、平成31年度以降も、基本的には現行制度に変更がないものとしましたが、平成31年10月以降は消費税率10%への引き上げを見込むとともに税制改正等、制度改正を勘案して試算した個所もあります。

○ 経常的な歳入は厳格に見込むとともに、経常的な歳出は、社会保障関係費を一定の伸びを見込み、さらに、平成32年度以降は歳出抑制のため物件費等で年間4%の削減を見込んでいます。

《用語の解説》

○ 一般財源・・・使途が特定されていない歳入で、市税、県税交付金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。一方、使途が特定されている歳入を特定財源といい、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

○ 普通会計・・・地方公共団体の個々の会計範囲が異なっている中で、財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。一般会計及び国の法令に基づかず市の条例に基づき設置している特別会計が普通会計です。本市の場合、概ね、一般会計と公共施設整備基金特別会計を合わせたものです。

○ 経常収支比率・・・財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表しており、経常的な一般財源歳入に対する経常的な歳出の割合です。

○ 実質公債費比率・・・公債費（借金の返済金）による財政負担の程度を表す財政指標で、標準財政規模に対する普通会計公債費及び公債費類似経費（普通会計以外の特別会計、企業会計、PFI、一部事務組合の公債費に対する普通会計負担分や、公債費に準じる債務負担行為）の割合です。18%以上で地方債の借入に国の許可が必要になり、25%以上で一部の地方債の発行が制限されます。

○ 経常的な歳入・・・市税や普通交付税など毎年度経常的に収入が見込まれるものです。

○ 経常的な歳出・・・人件費、公債費、扶助費など毎年度経常的に支出されるものです。

- 臨時的な歳入・・・都市計画税や特別交付税など毎年度継続して収入が見込まれるものの、統計分類上、臨時的な歳入とされるものです。
- 臨時的な歳出・・・毎年度支出されるが、各年度の支出額に大きな差があるなど、統計分類上、臨時的な歳出とされるものです。
- 投資的経費等充当一般財源・・・支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費、その他緊急又は特別の財政需要が生じた場合にそれらに充てることができる財源です。
すなわち、主として道路、橋梁、街路、河川、下水道等の公共土木関係施設、消防設備、学校等文教施設、治山治水施設、農林施設、公民館等の新設、増設、改良事業等に要する事業費、災害復旧事業費や他団体、民間の資産形成のための出資金、補助金等も含まれます。

3 計画期間及び会計単位

計画期間は、平成31年度から平成35年度までの5ヵ年で、普通会計を単位としています。
(参考として平成30年度の計画額(※平成30年10月時点)を掲載しています。)

4 一般財源収支及び投資的経費等充当一般財源の見込み

(単位:百万円)

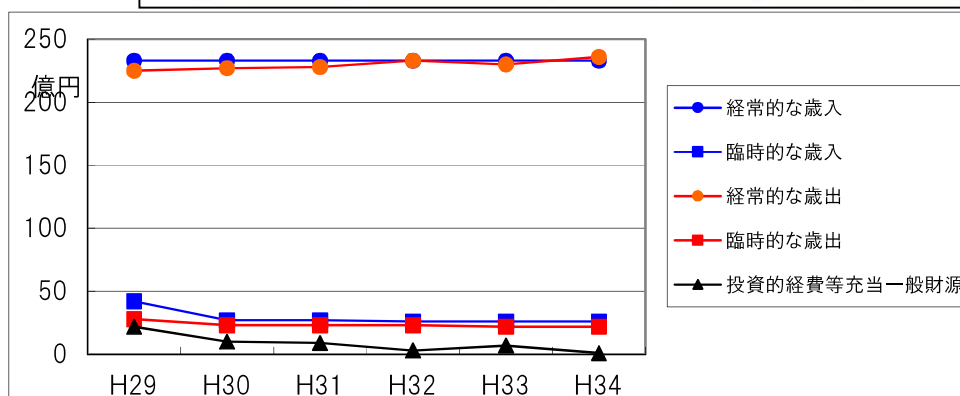
	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
経常的な歳入①	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313
臨時的な歳入②	4,220	2,656	2,667	2,641	2,602	2,613
歳入計(①+②) A	27,533	25,969	25,980	25,954	25,915	25,926
経常的な歳出③	22,463	22,673	22,787	23,324	23,006	23,627
臨時的な歳出④	2,831	2,300	2,298	2,300	2,238	2,162
歳出計(③+④) B	25,294	24,973	25,085	25,624	25,244	25,789
投資的経費等充当 一般財源 A-B	2,239	996	895	330	671	137

※H30はH30年10月時点の計画額です。

※H30において、臨時的な歳入②がH31以降に比べて多額となっているのは、小中学校及び幼稚園へのエアコン設置のために、基金の繰入額を大幅に増額しているためです。

(参考)
平成29年度決算を
ベースに歳出増のみ
を見込み、年間4%
の削減のない場合

4 一般財源収支及び投資的経費等充当一般財源の見込み	(単位:百万円)					
	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
経常的な歳入①	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313
臨時的な歳入②	3,627	2,827	2,827	2,827	2,827	2,827
歳入計(①+②) A	26,940	26,140	26,140	26,140	26,140	26,140
経常的な歳出③	22,499	23,433	24,043	24,293	24,793	25,363
臨時的な歳出④	2,831	2,337	2,337	2,337	2,337	2,337
歳出計(③+④) B	25,330	25,770	26,380	26,630	27,130	27,700
投資的経費等充当 一般財源 A-B	1,610	370	△ 240	△ 490	△ 990	△ 1,560



5 財政指標及び市債、積立基金残高の見込み

(単位：％、百万円)

	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
経常収支比率	94.5	95.4	95.8	98.1	96.8	99.4
実質公債費比率	2.0	2.7	2.5	2.5	2.5	2.7
市債残高	17,848	18,760	18,672	18,459	18,156	17,916
積立基金残高	11,051	10,872	10,690	10,513	10,382	10,288

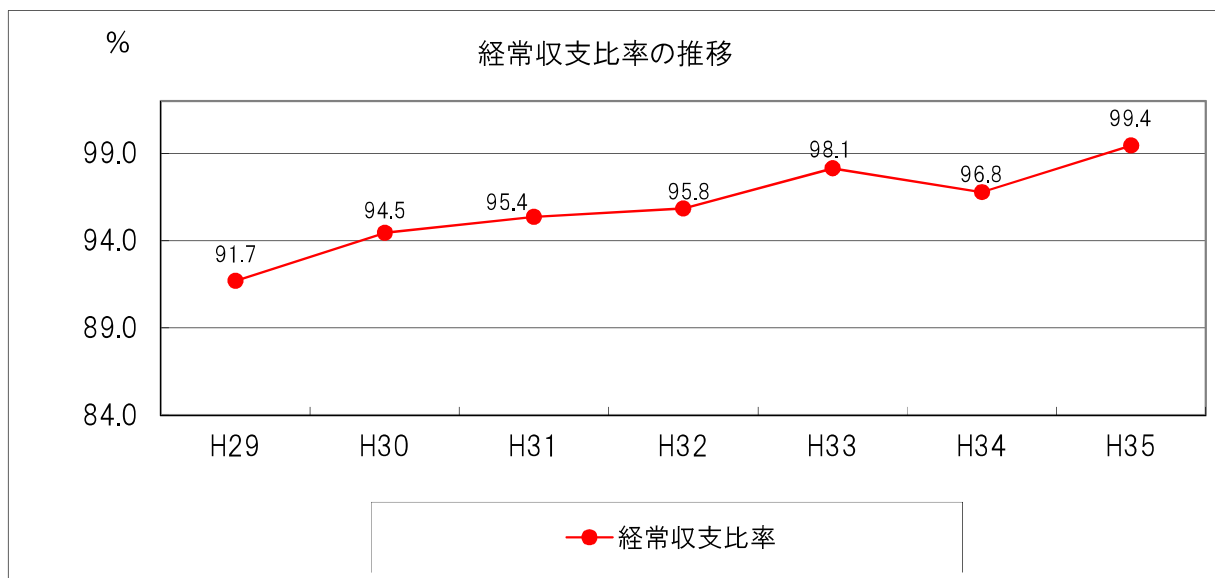
* H30はH30年10月時点の計画額です。

(参考)
平成29年度決算を
ベースに歳出増のみ
を見込み、年間4％
の削減のない場合

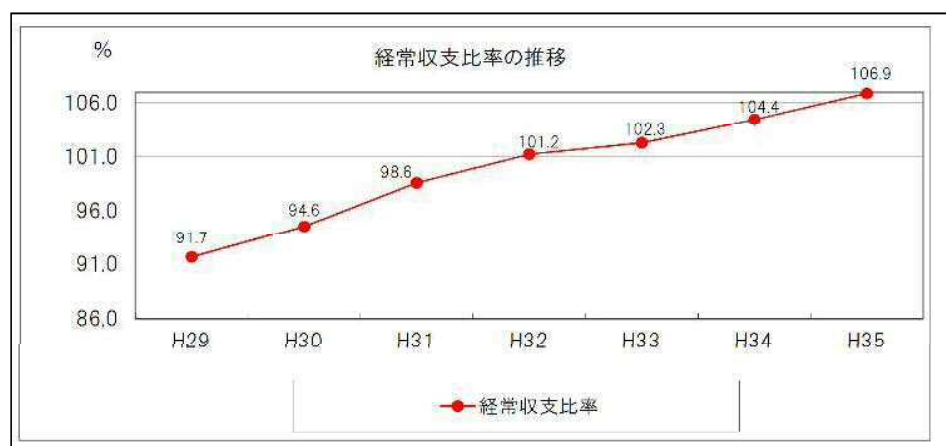
5 財政指標及び市債、積立基金残高の見込み

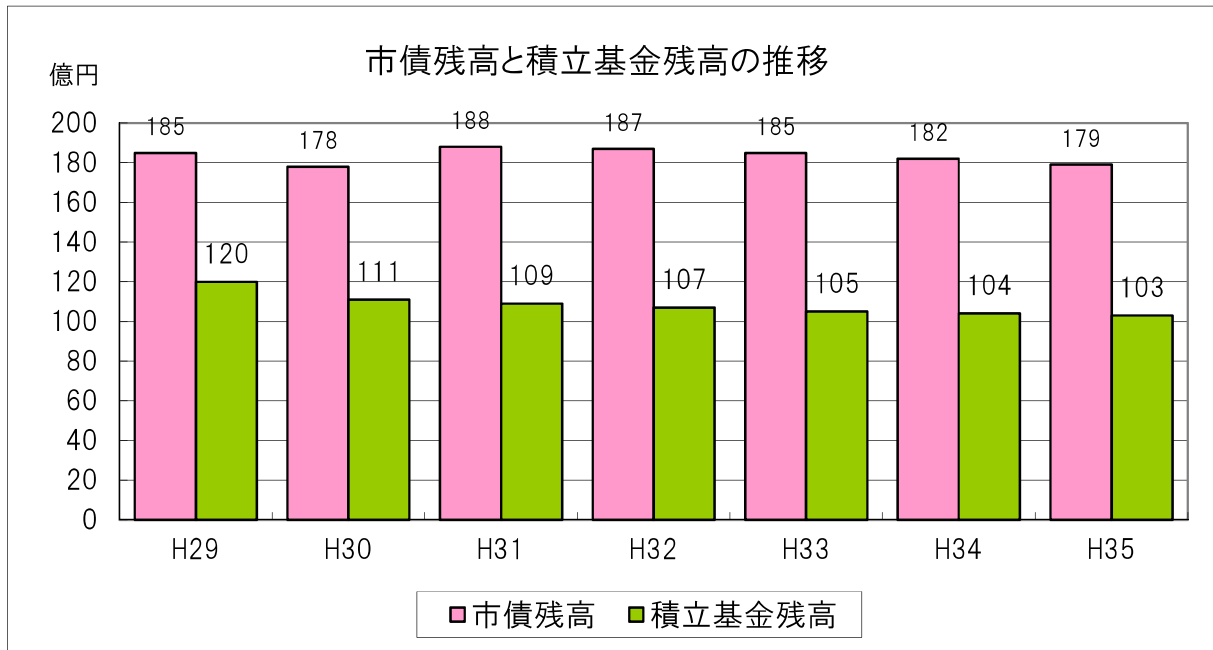
(単位：％、百万円)

	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
経常収支比率	94.6	98.6	101.2	102.3	104.4	106.9
実質公債費比率	2.0	2.7	2.5	2.5	2.5	2.7
市債残高	17,848	18,760	18,672	18,459	18,156	17,916
積立基金残高	11,051	10,872	10,690	10,513	10,382	10,288



(参考)
平成29年度決算を
ベースに歳出増のみ
を見込み、年間4％
の削減のない場合





*市債残高は普通会計ベースであり、下水道事業、病院事業等を含みません。

6 一般財源収支の見込み

(1) 経常的な歳入

(単位:百万円、%)

	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
市税	15,483	15,481	15,479	15,307	15,306	15,305
個人市民税	8,345	8,303	8,261	8,220	8,179	8,137
法人市民税	649	649	649	649	649	649
固定資産税	5,963	6,014	6,065	5,944	5,994	6,044
軽自動車税	140	146	152	158	164	170
市たばこ税	386	369	352	336	320	305
地方譲与税・県税交付金	2,800	2,741	2,905	2,905	2,905	2,905
地方特例交付金	88	88	88	88	88	88
普通交付税	2,799	2,728	2,566	2,738	2,739	2,740
使用料・手数料	192	192	192	192	192	192
その他の収入	238	238	238	238	238	238
臨時財政対策債等	1,713	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
計	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313	23,313
対前年度伸び率	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 地方譲与税等には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金を含んでいます。

* H30はH30年10月時点の計画額です。

《試算の条件》

- (1) 個人市民税・・・平成31年度は、平成30年度決算見込みをもとに推計し、平成32年度以降は、過去の増減率をもとに試算しました。
- (2) 法人市民税・・・平成31年度は、平成30年度決算見込みをもとに推計し、平成32年度以降は、増収を見込むことが難しいと考え、横ばいで推移すると試算しました。

- (3) 固定資産税・・・平成31年度は、平成30年度決算見込みをもとに推計し、平成32年度以降は、過去の伸び率を参考にするとともに、評価替時は過去の実績から減少を見込みました。
- (4) 市たばこ税・・・平成31年度は、平成30年度決算見込み額をもとに試算しました。
また、今後は、喫煙者の減少を勘案した減収率を4.5%と想定し試算しました。
- (5) 地方譲与税・県税交付金・・・平成31年度は、平成30年度決算見込み額をもとに、総務省報道資料(*1)も参考に試算しました。また、平成32年度以降は、過去の増減率も参考にし、試算しました。また、平成31年10月の消費税率8%から10%(国・地方合計)引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収(影響は平成32年度以降)を見込み、増額となる試算としました。
- (6) 地方特例交付金・・・減収補てん特例交付金住宅借入金等特別税額控除分を見込みました。
- (7) 普通交付税・・・平成31年度は、総務省報道資料(*1)等により試算しました。平成32年度以降は、平成30年度地方財政計画における減少率(△2.0%)をもとに試算するとともに、平成31年10月1日に消費税率が8%から10%(国・地方合計)に引き上げられることによる地方消費税交付金の増収相当額も反映し、減額となる試算としました。
- (8) 使用料・手数料・・・駐車場使用料については過去の実績と同水準で推移するものとししました。
- (9) 臨時財政対策債等・・・平成31年度は、総務省報道資料(*1)をもとに普通交付税とあわせて試算した数値を計上しました。
- (10) その他の経常的な収入・・・積立基金の利子、奈良県市町村振興協会交付金等です。過去の実績値から同額で推移するものとししました。
- (11) 一般財源の総額は、平成23年度以来続けられている地方一般財源を前年度同水準とする国の方針が今後も続けられるものと仮定し、H30の額をH35まで採用しています。なお、現実には各年度において数億円程度の増減が生じるものです。また、消費税及び地方消費税の増税(平成31年10月8%→10%)による地方交付税の増額要因は国においては交付税特別会計の借入額の減、地方においては臨時財政対策債の減となる見込みであること、また地方消費税交付金の増額は同額が基準財政収入額に算入され地方交付税の同額の減になる見込であること、更に社会保障の充実(教育負担の軽減、子育て支援、介護人材の確保)に対する地方財政への影響は明確になっていないことにより見込んでいません。
- (*1) 総務省報道資料 平成31年度地方財政の課題 平成30年8月31日

(2) 臨時的な歳入

(単位:百万円、%)

	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
都市計画税	1,274	1,285	1,296	1,270	1,281	1,292
特別交付税	610	570	570	570	570	570
繰越金	905	270	270	270	270	270
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0	0
繰入金	1,400	500	500	500	450	450
諸収入	31	31	31	31	31	31
計	4,220	2,656	2,667	2,641	2,602	2,613
対前年度伸び率	-	62.9	100.4	99.0	98.5	100.4

《試算の条件》

- (1) 都市計画税・・・固定資産税と同様の設定により試算しました。
- (2) 特別交付税・・・平成31年度収入見込み額と同水準で推移するものとしましたが、地方交付税総額に占める特別交付税の割合は、平成31年度以降6/100で当面継続するものとして試算しました。
- (3) 繰越金・・・平成30年度は平成29年度の実質収支額で、平成31年度以降は実質収支見込額として270百万円を計上しています。
- (4) 財産収入・・・市有地売払（未利用地売却収入）等の推移で、平成30年度以降は見込んでいません。
- (5) 繰入金・・・平成31年度以降は職員退職給与基金、減債基金等から一定のルール分の繰入金を見込みました。

また、平成30年度において、小中学校及び幼稚園へのエアコン設置のために、基金の繰入額を大幅に増額しています。

- (6) 諸収入・・・事務取扱手数料等その他収入で、過去の実績と同水準で推移するものとした。

(3) 経常的な歳出

(単位:百万円、%)

	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
義務的経費	12,350	12,359	12,148	12,716	12,436	12,855
人件費	6,519	6,282	6,078	6,390	5,890	6,246
退職金	608	468	328	688	308	708
扶助費	2,843	2,961	3,079	3,197	3,315	3,433
公債費	2,988	3,116	2,991	3,129	3,231	3,176
その他の経費	10,113	10,313	10,639	10,607	10,570	10,771
物件費	5,239	5,502	5,711	5,562	5,418	5,277
維持補修費	171	171	171	171	171	171
補助費等	1,398	1,405	1,410	1,413	1,416	1,404
繰出金	3,305	3,235	3,347	3,461	3,565	3,919
計	22,463	22,673	22,787	23,324	23,006	23,627
対前年度伸び率	-	100.9	100.5	102.4	98.6	102.7

*H30はH30年10月時点の計画額です。 6

《試算の条件》

- (1) 人件費・・・経常的な人件費(*4)については、職員の退職予定者数、新規採用予定者数等をもとに試算しました。退職金については定年退職予定者数をもとに試算しました。
- (2) 扶助費・・・平成31年度以降は、平成30年度数値をベースに、財務省資料(*3)をもとにした社会保障費の後年度伸び率や本市における過年度の伸びも勘案して試算しました。
- (3) 公債費・・・発行済み市債の元利償還金をベースに、各年度における発行予定額の元利償還金を加算して試算しました。
- (4) 物件費・・・平成31年度は、当初予算額をベースに、過年度の執行率をもとに試算しました。平成31年度以降は、消費税法改正による影響や内閣府資料(*1)をもとにした消費者物価上昇率及び生駒北学校給食センターへの支出を、平成32年度以降は、会計年度任用職員制度導入に伴う支出も勘案して試算しました。

一方既存経費は、平成32年度以降歳出抑制のため年間4%の削減を見込んでいます。

- (5) 維持補修費・・・平成31年度以降は、過去の執行額をベースに算出しました。
- (6) 補助費等・・・平成31年度以降は、高齢者人口の伸びや保育実施の拡大に伴う関連助成等の後年度の伸び率を考慮しました。

一方既存経費は、平成32年度以降歳出抑制のため年間4%の削減を見込んでいます。

- (7) 繰出金・・・特別会計繰出金については、平成30年度は、当初予算額をベースに、過年度の執行率をもとに試算し、平成31年度以降は、財務省資料(*3)をもとに試算しました。

(*1) 内閣府資料 中長期の経済財政に関する試算 平成30年7月9日

(*2) 総務省報道資料 平成31年度の地方財政の課題

(*3) 財務省資料 平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

(*4) 普通会計総人件費から、人件費の財源となる特定財源及び事業費支弁人件費（道路建設に携わる職員の人件費など、通常の人件費には区分されず、投資的事業を行う職員の人件費として区分される人件費）を控除しています。なお、事業費支弁人件費分については、「4 一般財源収支及び投資的経費等充当一般財源の見込み」中、投資的経費等充当一般財源に含まれています。

(4) 臨時的な歳出

(単位:百万円、%)

	H30(参考)	H31	H32	H33	H34	H35
義務的経費	92	92	92	92	92	92
人件費	92	92	92	92	92	92
公債費	0	0	0	0	0	0
その他の経費	2,739	2,208	2,206	2,208	2,146	2,070
物件費	903	888	872	847	822	798
補助費等	213	213	213	213	213	213
繰出金	634	607	621	648	611	559
積立金	839	350	350	350	350	350
貸付金	0	0	0	0	0	0
事業費支弁人件費等	150	150	150	150	150	150
計	2,831	2,300	2,298	2,300	2,238	2,162
対前年度伸び率	-	81.2	99.9	100.1	97.3	96.6

*H30はH30年10月時点の計画額です。

《試算の条件》

- (1) 人件費・・・過年度の実績をもとに勧奨・自己都合による退職金を計上しています。
- (2) 物件費・・・臨時職員賃金や備品の購入など、臨時的に発生する物件費を見込んでおり、平成30年度決算見込み額と同水準で推移するものとしていますが、内閣府資料(*1)をもとにした消費者物価上昇率を勘案しました。
一方、平成32年度以降歳出抑制のため年間4%の削減を見込んでいます。
- (3) 補助費等・・・税の過年度還付やその他臨時的に発生する補助費を見込んでおり、平成30年度決算見込み額と同水準で推移するものとししました。
- (4) 繰出金・・・国の基準により、臨時的な経費として分類される繰出金を見込みました。
- (5) 積立金・・・職員退職給与基金、実質収支の1/2の積立、基金利子分のみ計上しました。
- (6) 事業費支弁人件費等・・・維持補修工事等、毎年継続的に必要となる投資的事業及び政策的な投資的事業を行うために必要となる人件費（事業費支弁人件費）を計上しました。